

せたな町内での地域共生型再エネ設備 導入検討の取り組み状況について

2024年12月11日

内容

1. 事業概要
2. 施設設置場所の選定の考え方

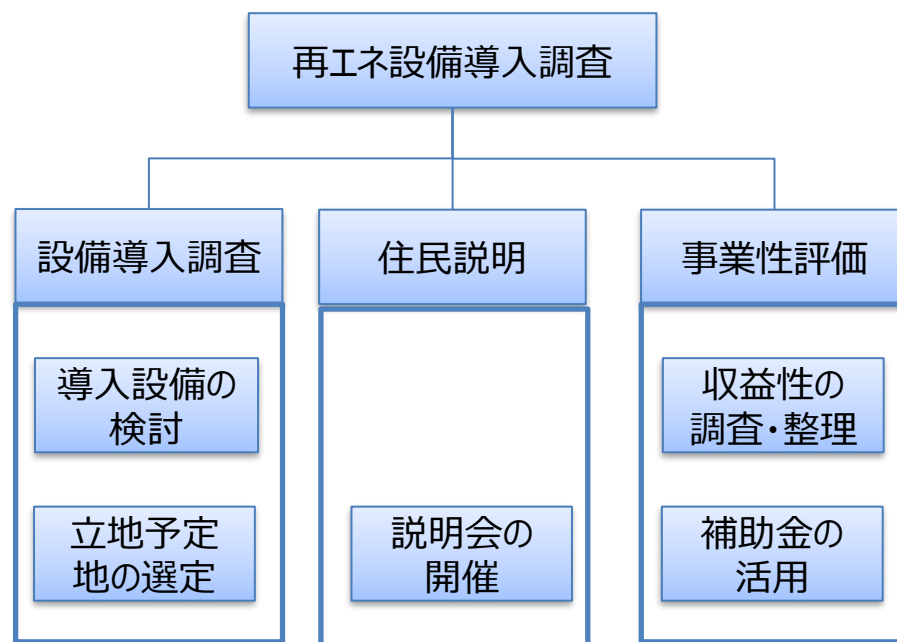
1. 事業概要

・アジア航測は、環境省様の「再エネ促進区域等における地域共生型再エネ設備導入調査」に採択された。

・せたな町の掲げる脱炭素化への計画を早期に実践・達成するためにも、環境省の**二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金制度**を活用し、豊富な再エネポテンシャルを有効的に活用した設備導入の検討・調査を進めていく。

・せたな町において再エネ設備に関する事業性評価を実施・整理することで、アジア航測としてのエネルギーマネジメント事業の展開を目指す。

設備導入調査に当たっては、主に促進区域の分析、現地調査による公共施設等の活用といった観点で検討を行う。説明会を行い、住民からの理解、協力を得つつ、実際の事業計画に向けた収益性の評価・検討を行い事業性の判断を行う。



1. 事業概要(イメージ)

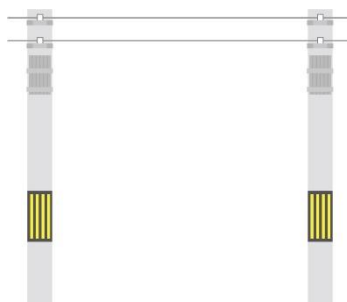
太陽光パネル (350kW程度)



発電事業者

発電事業者が投資を行い、
設備を建設・保守・運用

配電設備



送配電事業者

北海道電力ネットワークの
接続供給サービスを利用して送電

お客さま施設



小売事業者

太陽光発電で不足する
電力を調達し同時同量を達成

【事業サマリー】

- 10年から15年程度の長期契約を締結 (オフサイトPPA契約)
- 標準料金と比べて低圧で1~3% 高圧で5~7%のコストダウン実現の可能性
- 発電電力量は年間374,100kWh CO2削減効果は 165t/年 程度と想定

1. 事業概要

オフサイトPPAとは？

- オフサイトコーポレートPPAとは、概して以下の通り定義される。
- 実際には、各国・各制度に応じて定義や解釈に幅を持たせて運用される。

オフサイトコーポレートPPAの一般的な定義

- ・ 再エネ電源の所有者である発電事業者（ディベロッパー、投資家等含む）と電力の購入者（需要家等）が、事前に合意した価格及び期間における再エネ電力の売買契約を締結し、需要地ではないオフサイトに導入された再エネ電源で発電された再エネ電力を、一般の電力系統を介して当該電力の購入者へ供給する契約方式。



2. 施設設置場所の選定の考え方

電力供給先の需要電力から、最適な発電規模(例)を想定

- せたな町内の促進区域を中心に選定
- 発電規模 350KW設置面積 3500 m² ~ 4000m²
- 高圧1カ所 もしくは 低圧7カ所 に設置



- ✓ 上記設置場所は当社の机上検討によるものであり、お客様やせたな町と協議の上、候補地点を絞り込む予定です。
- ✓ 高圧での接続検討に3ヶ月を要するため、候補地を絞り込んだのち、北海道電力ネットワークへ接続検討依頼を行う予定です。

全体スケジュール

	項目/工程	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1	調査支援	環境省補助金申請			追加での展開先 検討・調査
2	事業計画	事業計画策定			
3	設備導入工事		設備導入		
4	運用開始			運用開始	